○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2)投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話・ＰＨＳからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん公共債ファンド
愛称：ハロー・インカム

決算日
（第25期：2022年９月６日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」（愛称：ハロー・インカム）は2022年９月６日に第25期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん公共債ファンド　頁

最近５期の運用実績 …… 1

当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

第25期の運用経過等 …… 2

１万口当たりの費用明細 …… 5

売買及び取引の状況 …… 7

利害関係人との取引状況等 …… 7

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 7

自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7

組入資産の明細 …… 7

投資信託財産の構成 …… 8

資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 8

損益の状況 …… 8

分配金のお知らせ …… 9

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 10

◇親投資信託の運用報告書

しんきん公共債マザーファンド …… 12

しんきん短期国内債券マザーファンド …… 21

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
21期(2020年９月７日)	10,103	55	△0.6	99.5	11,122
22期(2021年３月８日)	10,012	55	△0.4	99.1	10,077
23期(2021年９月６日)	9,996	10	△0.1	97.9	9,101
24期(2022年３月７日)	9,934	10	△0.5	97.7	7,666
25期(2022年９月６日)	9,820	10	△1.0	98.7	6,774

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託) を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

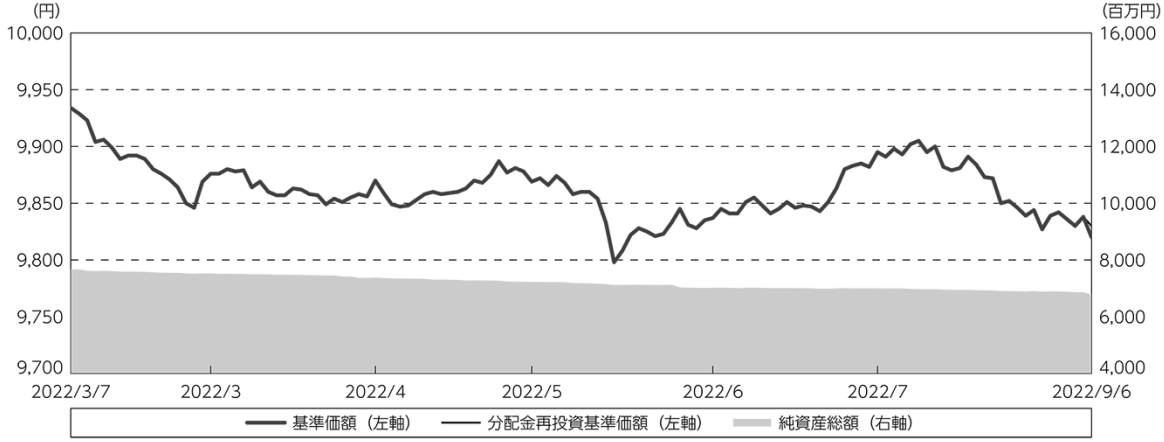
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2022年３月７日	9,934	―	97.7
３月末	9,876	△0.6	98.9
４月末	9,870	△0.6	97.7
５月末	9,869	△0.7	98.0
６月末	9,837	△1.0	96.9
７月末	9,895	△0.4	97.6
８月末	9,842	△0.9	98.6
(期　末)			
2022年９月６日	9,830	△1.0	98.7

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第25期の運用経過等（2022年３月８日～2022年９月６日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、期首（2022年３月７日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・ウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。
・日銀が大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示したこと。
・欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念が広がったこと。

＜下落要因＞

・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のブレイナード理事が急ピッチの資産圧縮を示唆したことや、３月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨で、金融引締めを加速させる姿勢が示されたこと。
・米消費者物価指数（米ＣＰＩ）の伸びが加速したことを受け、米国の長期金利が大きく上昇したこと。
・日銀が金融政策を修正するとの観測が広がったこと。
・ジャクソンホール会議でのパウエルＦＲＢ議長の講演で米国の金融引締めが長期化するとの警戒が強まったこと。

＜投資環境＞

（2022年３月～６月）

当期間の長期金利（新発10年国債利回り）は、ウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まり３月上旬にかけて低下基調で始まりましたがその後は、やや軟調な展開ながらもおおむね0.2％前半で推移しました。ハト派の代表格とみられているＦＲＢのブレイナード理事が急ピッチの資産圧縮を示唆したことや、３月のＦＯＭＣ議事要旨で、金融引締めを加速させる姿勢が示されたことから、米国長期金利とともに上昇する動きになりました。日銀が長期金利が0.25％を超えないよう国債を無制限に買い入れる指値オペを、原則、毎営業日実施すると決定したことを受け、長期金利の上値は限定的となりました。ＦＲＢが0.5％の利上げを決定したものの、織り込み済みで影響は限定的でした。その後も日銀が指値オペを連日実施する中、長期金利は0.25％手前の狭いレンジでの動きが継続しました。その後、米ＣＰＩの伸びが加速したことを受け、米国の長期金利が一時3.5％に迫るなど大きく上昇したことや、日銀が金融政策を修正するとの観測から、国内の長期金利は0.265％まで上昇しました。ただし、日銀が長期金利の上限を0.25％とする金融緩和策を堅持したことを受け、買い戻し（価格上昇、利回り低下）が優勢になりました。

（2022年７月～９月）

当期間の長期金利はやや荒い動きとなりました。６月の米ＣＰＩが上振れ、米国の利上げが加速するとの見方が広がったものの、景気悪化懸念から米国の金利が低下する動きも出て、国内金利への影響は限定的でした。７月の長期金利は、米国長期金利の上昇や、株高を受けて逃避需要が後退したことから、0.245％まで上昇しました。ただし、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことや景気悪化懸念から米国金利が低下したことを受け、長期金利は一時0.18％と、３月上旬の水準まで低下しました。ＦＯＭＣでは２会合連続で0.75％の利上げが決定されましたが、利上げペースが鈍化するとの見方も浮上したことから市場への影響は限定的でした。４－６月期の米国内総生産（米ＧＤＰ）が２四半期連続のマイナス成長となったことを受け、米国金利が低下したことなどから、国内の長期金利は再び0.2％を割り込みました。欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債は買いが優勢になり、長期金利は0.16％まで低下しました。その後は、７月の米ＣＰＩや米国生産者物価指数（米ＰＰＩ）がインフレ減速を示し、米国の利上げ加速観測が後退する中、景気悪化懸念が薄らぎ、米国の金利が上昇したことを受け、長期金利は一時0.20％まで上昇しました。米国や中国の景気減速懸念から、欧米金利の低下とともに国内の長期金利も0.165％まで低下しましたが、７月の英ＣＰＩが前年同月比10.1％上昇と大幅な伸びとなったことなどを受け、上昇に転じました。その後もジャクソンホール会議でのパウエルＦＲＢ議長の講演で米国の金融引締めが長期化するとの警戒が強まり、国内の長期金利も押上げられる動きになりました。

2022年９月６日現在の長期金利は、0.23％程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に、共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2022年９月６日現在の組入比率は、国債は1.8％、地方債は97.5％、財投機関債等は0.3％となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、１万口当たり10円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第25期 2022年３月８日～ 2022年９月６日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.102%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	150

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・政府保証債・財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2022年３月８日～2022年９月６日）

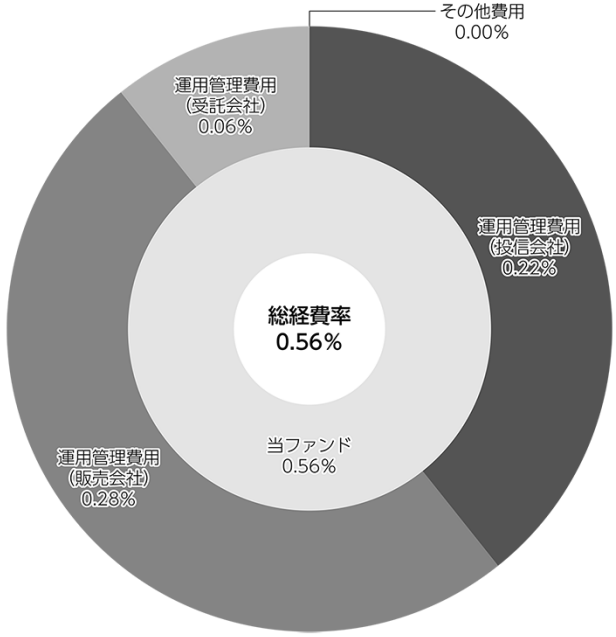
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	27	0.276	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.138)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	27	0.278	
期中の平均基準価額は、9,864円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年３月８日～2022年９月６日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	－	－	719,002	850,000

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年３月８日～2022年９月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年３月８日～2022年９月６日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年３月８日～2022年９月６日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2022年９月６日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	6,400,670	5,681,667	6,711,186

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。

○投資信託財産の構成

（2022年９月６日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
しんきん公共債マザーファンド	6,711,186	97.5
コール・ローン等、その他	172,357	2.5
投資信託財産総額	6,883,543	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年９月６日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,883,543,994
コール・ローン等	72,357,863
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	6,711,186,131
未収入金	100,000,000
(B) 負債	109,107,352
未払収益分配金	6,898,647
未払解約金	82,213,130
未払信託報酬	19,895,318
未払利息	185
その他未払費用	100,072
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	6,774,436,642
元本	6,898,647,193
次期繰越損益金	△ 124,210,551
(D) 受益権総口数	6,898,647,193口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	9,820円

（注１）当ファンドの期首元本額は7,717,889,587円、期中追加設定元本額は128,069,201円、期中一部解約元本額は947,311,595円です。

（注２）１口当たり純資産額は0.9820円です。

○損益の状況 （2022年３月８日～2022年９月６日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,235
支払利息	△ 19,235
(B) 有価証券売買損益	△ 51,071,156
売買益	5,527,306
売買損	△ 56,598,462
(C) 信託報酬等	△ 20,000,136
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 71,090,527
(E) 前期繰越損益金	△171,888,963
(F) 追加信託差損益金	125,667,586
（配当等相当額）	(84,645,976)
（売買損益相当額）	(41,021,610)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	△117,311,904
(H) 収益分配金	△ 6,898,647
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	△124,210,551
追加信託差損益金	125,667,586
（配当等相当額）	(84,767,885)
（売買損益相当額）	(40,899,701)
分配準備積立金	19,162,748
繰越損益金	△269,040,885

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,408,061円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（84,767,885円）および分配準備積立金（3,653,334円）より分配対象収益は110,829,280円（10,000口当たり160円）であり、うち6,898,647円（10,000口当たり10円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	10円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注２）個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率が適用されます。

（注３）法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315％（所得税15％および復興特別所得税0.315％）が源泉徴収されます。

（注４）当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（注５）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年９月６日現在）

＜しんきん短期国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(108,081,540千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	27,000,000	27,018,199	25.0	－	－	－	25.0
地方債証券	38,195,890	38,290,186	35.4	－	－	－	35.4
	(38,195,890)	(38,290,186)	(35.4)	(－)	(－)	(－)	(35.4)
特殊債券（除く金融債）	35,100,500	35,186,844	32.5	－	－	－	32.5
	(35,100,500)	(35,186,844)	(32.5)	(－)	(－)	(－)	(32.5)
合計	100,296,390	100,495,230	92.9	－	－	－	92.9
	(73,296,390)	(73,477,030)	(67.9)	(－)	(－)	(－)	(67.9)

(注１)（　)内は非上場債で内書きです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第1066回国庫短期証券	－	5,000,000	5,004,255	2023/３/20
第1074回国庫短期証券	－	11,000,000	11,010,857	2023/４/20
第1082回国庫短期証券	－	5,000,000	5,001,275	2022/11/25
第1085回国庫短期証券	－	6,000,000	6,001,812	2022/12/12
小計		27,000,000	27,018,199	
地方債証券				
第712回東京都公募公債	0.77	450,000	450,126	2022/９/20
第713回東京都公募公債	0.77	700,000	700,196	2022/９/20
第714回東京都公募公債	0.74	1,400,000	1,402,898	2022/12/20
第717回東京都公募公債	0.63	1,200,000	1,203,960	2023/３/20
平成24年度第７回静岡県公募公債	0.829	400,000	400,120	2022/９/20
平成24年度第13回愛知県公募公債（10年）	0.772	300,000	300,528	2022/11/30
平成24年度第15回愛知県公募公債（10年）	0.744	1,300,000	1,302,912	2022/12/27
平成24年度第10回埼玉県公募公債	0.825	300,000	301,161	2023/２/27
平成24年度第11回福岡県公募公債	0.8	250,000	250,937	2023/２/27
第114回共同発行市場公募地方債	0.82	950,000	950,323	2022/９/22
第115回共同発行市場公募地方債	0.8	1,700,000	1,701,768	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債	0.8	350,000	350,595	2022/11/25
第117回共同発行市場公募地方債	0.72	3,500,000	3,507,245	2022/12/22

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第119回共同発行市場公募地方債	0.8	5,900,000	5,921,712	2023/２/24
第120回共同発行市場公募地方債	0.68	3,900,000	3,914,196	2023/３/24
第122回共同発行市場公募地方債	0.62	6,000,000	6,026,100	2023/５/25
平成24年度第１回浜松市公募公債	0.844	1,000,000	1,003,210	2023/１/25
第25回名古屋市公募公債（５年）	0.03	3,200,000	3,200,128	2022/12/20
第481回名古屋市公募公債（10年）	0.744	1,000,000	1,002,080	2022/12/20
平成29年度第５回京都市公募公債	0.04	907,900	908,036	2023/３/28
平成24年度第３回横浜市公募公債	0.729	600,000	601,254	2022/12/22
平成29年度第８回札幌市公募公債（５年）	0.04	800,000	800,056	2022/12/20
平成24年度第４回福岡市公募公債	0.8	300,000	300,351	2022/10/31
平成30年度第３回福岡市公募公債（５年）	0.03	1,037,990	1,038,156	2023/６/28
平成24年度第４回福井県公募公債	0.46	750,000	752,137	2023/４/26
小計		38,195,890	38,290,186	
特殊債券（除く金融債）				
第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	2,212,000	2,212,707	2022/９/20
第19回政府保証日本政策投資銀行債券	2.1	1,100,000	1,100,484	2022/９/14
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	4,851,000	4,868,269	2023/３/15
第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	1,500,000	1,500,030	2022/11/18
第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	1,700,000	1,702,040	2022/10/31
第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	3,286,700	3,292,977	2022/11/30
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	4,613,000	4,628,776	2023/１/31
第184回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.815	1,157,100	1,161,705	2023/２/28
第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.668	129,700	130,166	2023/３/17
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.605	1,059,000	1,063,829	2023/５/31
第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.819	609,000	609,133	2022/９/16
第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.791	303,000	303,278	2022/10/18
第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	200,000	200,306	2022/11/14
第44回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.834	3,005,000	3,014,495	2023/１/20
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	2,109,000	2,116,866	2023/２/17
第46回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.668	2,923,000	2,933,522	2023/３/17
第25回政府保証日本政策金融公庫債券	0.815	1,343,000	1,348,224	2023/２/24
第43回政府保証日本政策金融公庫債券	0.001	3,000,000	3,000,030	2022/10/18
小計		35,100,500	35,186,844	
合計		100,296,390	100,495,230	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託
しんきん公共債マザーファンド

第13期
（決算日：2022年９月６日）

しんきん公共債マザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 ②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
９期(2018年９月６日)	11,834	△0.3	99.9	15,017
10期(2019年９月６日)	11,937	0.9	99.9	13,001
11期(2020年９月７日)	11,918	△0.2	99.9	11,080
12期(2021年９月６日)	11,934	0.1	98.8	9,012
13期(2022年９月６日)	11,812	△1.0	99.6	6,711

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期　首) 2021年９月６日	11,934	－	98.8
９月末	11,928	△0.1	97.7
10月末	11,921	△0.1	99.6
11月末	11,949	0.1	99.6
12月末	11,928	△0.1	99.2
2022年１月末	11,881	△0.4	98.5
２月末	11,871	△0.5	98.3
３月末	11,838	△0.8	99.3
４月末	11,836	△0.8	98.9
５月末	11,841	△0.8	98.9
６月末	11,808	△1.1	97.4
７月末	11,883	△0.4	98.8
８月末	11,825	△0.9	98.6
(期　末) 2022年９月６日	11,812	△1.0	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○第13期の運用経過等（2021年９月７日～2022年９月６日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞
・新型コロナウイルスの新しい変異株（オミクロン株）の感染拡大が景気回復を遅らせるとの警戒が広がったこと。
・ウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。
・日銀が大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示したこと。
・欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念が広がったこと。

＜下落要因＞
・原油高などを背景にしたインフレが警戒されたこと。
・米国で従来の想定より早いペースでの利上げが示唆されたこと。
・日銀が２％の物価目標達成前に利上げが開始できるか議論しているとの報道がされたこと。
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げ開始を決定したこと。

＜投資環境＞

（2021年９月～12月）

当期間の長期金利（新発10年国債利回り）は、おおむね0.05％を中心にもみあう展開となりました。主な金利の上昇要因としては、原油高などを背景にしたインフレが警戒されたこと、米国で利上げ観測が再燃する中、米国消費者物価指数（米ＣＰＩ）が大幅に上昇したことなどです。主な金利低下要因としては、新型コロナウイルスの新しい変異株（オミクロン株）の感染拡大が景気回復を遅らせるとの警戒が広がったことです。

（2022年１月～３月）

当期間の長期金利は、おおむね上昇基調での推移となりました。１月に入り米国で従来の想定より早いペースでの利上げが示唆されたことや、日銀が２％の物価目標達成前に利上げが開始できるか議論しているとの報道を受け、長期金利は２月10日には2016年１月以来となる0.23％まで上昇しました。日銀は14日に、長期金利の上昇を抑えるため指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを発動したものの、長期金利の低下は限定的でした。ただし、その後はウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まり３月上旬にかけての長期金利は低下基調での推移となりました。

（2022年４月～６月）

当期間の長期金利は、やや軟調な展開ながらもおおむね0.2％前半で推移しました。ハト派の代表格とみられているＦＲＢのブレイナード理事が急ピッチの資産圧縮を示唆したことや、３月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨で、金融引締めを加速させる姿勢が示されたことから、米国長期金利とともに上昇する動きになりました。日銀が長期金利が0.25％を超えないよう国債を無制限に買い入れる指値オペを、原則、毎営業日実施すると決定したことを受け、長期金利の上値は限定的となりました。ＦＲＢが0.5％の利上げを決定したものの、織り込み済みで影響は限定的でした。その後も日銀が指値オペを連日実施する中、長期金利は0.25％手前の狭いレンジでの動きが継続しました。その後、米ＣＰＩの伸びが加速したことを受け、米国長期金利が一時3.5％に迫るなど大きく上昇したことや、日銀が金融政策を修正するとの観測から、国内の長期金利は0.265％まで上昇しました。ただし、日銀が長期金利の上限を0.25％とする金融緩和策を堅持したことを受け、買い戻し（価格上昇、利回り低下）が優勢になりました。

（2022年７月～９月）

当期間の長期金利は、やや荒い動きとなりました。６月の米ＣＰＩが上振れ、米国の利上げが加速するとの見方が広がったものの、景気悪化懸念から米国金利が低下する動きも出て、国内金利への影響は限定的でした。７月の長期金利は、米国長期金利の上昇や、株高を受けて逃避需要が後退したことから、0.245％まで上昇しました。ただし、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことや景気悪化懸念から米国金利が低下したことを受け、長期金利は一時0.18％と、３月上旬の水準まで低下しました。ＦＯＭＣでは２会合連続で0.75％の利上げが決定されましたが、利上げペースが鈍化するとの見方も浮上したことから市場への影響は限定的でした。４－６月期の米国内総生産（米ＧＤＰ）が２四半期連続のマイナス成長となったことを受け、米国金利が低下したことなどから、国内の長期金利は再び0.2％を割り込みました。欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債は買いが優勢になり、長期金利は0.16％まで低下しました。その後は、７月の米ＣＰＩや米国生産者物価指数（米ＰＰＩ）がインフレ減速を示し、米国の利上げ加速観測が後退する中、景気悪化懸念が薄らぎ、米国金利が上昇したことを受け、長期金利は一時0.20％まで上昇しました。米国や中国の景気減速懸念から、欧米金利の低下とともに国内の長期金利も0.165％まで低下しましたが、７月の英ＣＰＩが前年同月比10.1％上昇と大幅な伸びとなったことなどを受け、上昇に転じました。その後もジャクソンホール会議でのパウエルＦＲＢ議長の講演で米国の金融引締めが長期化するとの警戒が強まり、国内の長期金利も押上げられる動きになりました。

2022年９月６日現在の長期金利は、0.23％程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に、国債および共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2022年９月６日現在、国債の組入比率は1.8％、地方債の組入比率は97.5％、財投機関債等の組入比率は0.3％となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年９月７日～2022年９月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,875円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2021年９月７日～2022年９月６日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	－	536,851 （ 110,000）
	地方債証券	4,512,072	5,658,016 （ 165,000）
	特殊債券	－	101,624

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2021年９月７日～2022年９月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年９月６日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,000	120,698	1.8	－	－	－	1.8
地方債証券	6,009,900	6,543,650	97.5	－	65.2	29.2	3.1
	(6,009,900)	(6,543,650)	(97.5)	(－)	(65.2)	(29.2)	(3.1)
特殊債券（除く金融債）	22,000	22,113	0.3	－	－	0.3	－
	(22,000)	(22,113)	(0.3)	(－)	(－)	(0.3)	(－)
合計	6,151,900	6,686,462	99.6	－	65.2	29.5	4.9
	(6,031,900)	(6,565,764)	(97.8)	(－)	(65.2)	(29.5)	(3.1)

（注１）（　）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第326回利付国債（10年）	0.7	60,000	60,142	2022/12/20
第332回利付国債（10年）	0.6	60,000	60,555	2023/12/20
小計		120,000	120,698	
地方債証券				
第765回東京都公募公債	0.21	200,000	201,036	2027/３/19
第２回大阪府公募公債（20年）	2.23	300,000	340,839	2029/11/16
第７回大阪府公募公債（20年）	1.84	100,000	113,143	2031/９/26
第８回大阪府公募公債（20年）	1.83	100,000	113,373	2031/12/22
平成23年度第５回京都府公募公債（20年）	1.79	300,000	338,670	2031/10/17
第10回静岡県公募公債（20年）	2.072	200,000	226,494	2030/６/14
第12回静岡県公募公債（20年）	2.003	200,000	228,388	2031/６/20
平成22年度第14回愛知県公募公債（20年）	2.087	500,000	570,535	2030/12/13
平成22年度第１回広島県公募公債（20年）	2.07	450,000	509,193	2030/５/28
平成28年度第５回広島県公募公債	0.18	150,000	150,592	2027/１/25
平成22年度第２回福岡県公募公債（20年）	2.116	400,000	458,484	2031/２/21
第８回千葉県公募公債（20年）	2.18	500,000	569,185	2030/４/19
第118回共同発行市場公募地方債	0.84	10,900	10,934	2023/１/25
第120回共同発行市場公募地方債	0.68	40,000	40,145	2023/３/24
第121回共同発行市場公募地方債	0.57	10,000	10,035	2023/４/25
第128回共同発行市場公募地方債	0.66	90,000	90,711	2023/11/24

しんきん公共債マザーファンド －第13期－

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第129回共同発行市場公募地方債	0.71	20,000	20,183	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債	0.66	39,000	39,374	2024/２/23
第169回共同発行市場公募地方債	0.205	200,000	200,920	2027/４/23
第172回共同発行市場公募地方債	0.225	900,000	904,581	2027/７/23
第173回共同発行市場公募地方債	0.215	500,000	501,970	2027/８/25
第10回名古屋市公募公債（20年）	2.26	100,000	113,613	2029/８/17
第４回川崎市公募公債（20年）	2.35	200,000	224,858	2028/６/20
第６回川崎市公募公債（20年）	2.21	400,000	451,972	2029/５/25
第12回川崎市公募公債（20年）	2.04	100,000	114,420	2031/５/30
小計		6,009,900	6,543,650	
特殊債券（除く金融債）				
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.145	22,000	22,113	2026/２/16
小計		22,000	22,113	
合計		6,151,900	6,686,462	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年９月６日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,686,462	98.2
コール・ローン等、その他	124,858	1.8
投資信託財産総額	6,811,320	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年９月６日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	6,811,320,196
コール・ローン等	103,665,080
公社債(評価額)	6,686,462,891
未収利息	21,192,225
(B) 負債	100,001,939
未払解約金	100,000,000
未払利息	265
その他未払費用	1,674
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,711,318,257
元本	5,681,667,907
次期繰越損益金	1,029,650,350
(D) 受益権総口数	5,681,667,907口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,812円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は7,551,726,950円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,870,059,043円です。
(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド5,681,667,907円です。
(注３) １口当たり純資産額は1.1812円です。

○損益の状況 (2021年９月７日～2022年９月６日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	80,968,555
受取利息	81,037,199
支払利息	△ 68,644
(B) 有価証券売買損益	△ 161,957,105
売買益	77,600
売買損	△ 162,034,705
(C) 保管費用等	△ 18,004
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 81,006,554
(E) 前期繰越損益金	1,460,597,861
(F) 解約差損益金	△ 349,940,957
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,029,650,350
次期繰越損益金(Ｇ)	1,029,650,350

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん短期国内債券マザーファンド

第13期
（決算日：2022年８月15日）

しんきん短期国内債券マザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間１年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からＡ格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。 ③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール（オーバーナイト物）(ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2018年8月13日)	10,031	△0.0	10,040	△0.1	94.1	－	57,401
10期(2019年8月13日)	10,026	△0.0	10,034	△0.1	87.2	－	87,768
11期(2020年8月13日)	10,019	△0.1	10,030	△0.0	81.5	－	104,800
12期(2021年8月13日)	10,014	△0.0	10,027	△0.0	83.4	－	85,039
13期(2022年8月15日)	10,006	△0.1	10,025	△0.0	96.0	－	113,497

（注１）債券先物比率＝買建比率－売建比率。
（注２）ベンチマークは、無担保コール（オーバーナイト物）に元利金（税引前）を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

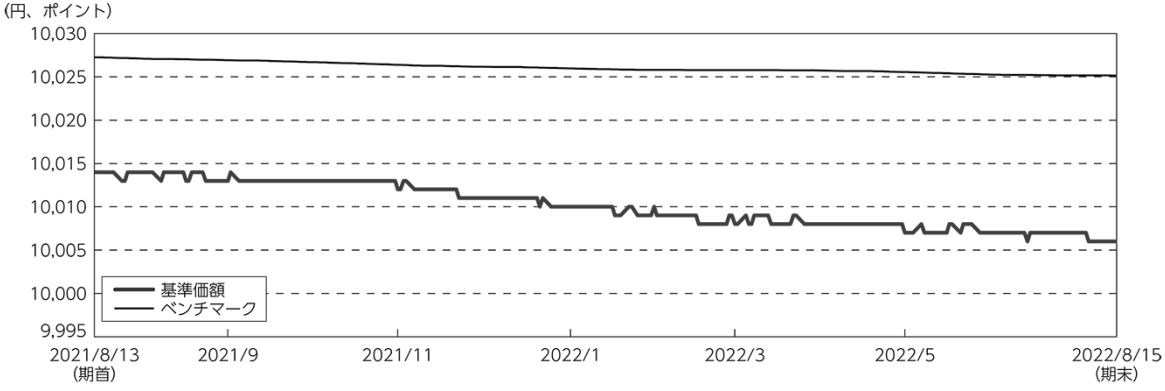
年月日	基準価額		無担保コール（オーバーナイト物）(ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首) 2021年8月13日	10,014	－	10,027	－	83.4	－
8月末	10,014	0.0	10,027	△0.0	80.4	－
9月末	10,013	△0.0	10,027	△0.0	81.8	－
10月末	10,013	△0.0	10,027	△0.0	82.4	－
11月末	10,012	△0.0	10,026	△0.0	80.0	－
12月末	10,011	△0.0	10,026	△0.0	84.7	－
2022年1月末	10,010	△0.0	10,026	△0.0	81.3	－
2月末	10,009	△0.0	10,026	△0.0	82.6	－
3月末	10,008	△0.1	10,026	△0.0	79.4	－
4月末	10,008	△0.1	10,026	△0.0	83.4	－
5月末	10,007	△0.1	10,026	△0.0	81.2	－
6月末	10,007	△0.1	10,025	△0.0	83.7	－
7月末	10,007	△0.1	10,025	△0.0	86.6	－
(期末) 2022年8月15日	10,006	△0.1	10,025	△0.0	96.0	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○第13期の運用経過等（2021年８月14日～2022年８月15日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2021 年8月 14 日～ 2022 年8月 15 日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞
・日銀が大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示したこと。

＜下落要因＞
・原油高でインフレ観測が強まったこと。
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げ開始を決定したこと。

＜投資環境＞

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入以降、国庫短期証券３か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね△0.20％～△0.08％程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券３か月物の利回りが△0.20％～△0.08％程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、残存１年以内の国庫短期証券や政府保証債、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。
なお、2022年８月15日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.43年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

期首に10,014円でスタートした基準価額は、徐々にマイナス利回りの影響を受けて下落し、2022年７月14日には、当期中の最安値となる10,006円まで下落しました。その後、期末にかけて基準価額は安値近辺での推移が続き、当期末は10,006円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、△0.1％となっています。

当ファンドは、原則、期間１年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）の騰落率△0.0％を下回る水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2021年８月14日～2022年８月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.004	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、10,009円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2021年８月14日～2022年８月15日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	34,019,887	－
	地方債証券	56,517,171	－ (69,422,000)
	特殊債券	42,800,340	－ (25,350,000)

（注１）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（　）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年８月14日～2022年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年８月15日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	34,000,000	34,022,999	30.0	－	－	－	30.0
地方債証券	39,595,890	39,705,066	35.0	－	－	－	35.0
	(39,595,890)	(39,705,066)	(35.0)	(－)	(－)	(－)	(35.0)
特殊債券（除く金融債）	35,100,500	35,202,758	31.0	－	－	－	31.0
	(35,100,500)	(35,202,758)	(31.0)	(－)	(－)	(－)	(31.0)
合計	108,696,390	108,930,823	96.0	－	－	－	96.0
	(74,696,390)	(74,907,824)	(66.0)	(－)	(－)	(－)	(66.0)

（注１）（　）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第1064回国庫短期証券	－	7,000,000	7,000,707	2022/９/12
第1066回国庫短期証券	－	5,000,000	5,004,735	2023/３/20
第1074回国庫短期証券	－	11,000,000	11,011,913	2023/４/20
第1082回国庫短期証券	－	5,000,000	5,002,350	2022/11/25
第1085回国庫短期証券	－	6,000,000	6,003,294	2022/12/12
小計		34,000,000	34,022,999	
地方債証券				
第712回東京都公募公債	0.77	450,000	450,333	2022/９/20
第713回東京都公募公債	0.77	700,000	700,518	2022/９/20
第714回東京都公募公債	0.74	1,400,000	1,403,556	2022/12/20
第717回東京都公募公債	0.63	1,200,000	1,204,416	2023/３/20
平成24年度第７回静岡県公募公債	0.829	400,000	400,320	2022/９/20
平成24年度第13回愛知県公募公債（10年）	0.772	300,000	300,669	2022/11/30
平成24年度第15回愛知県公募公債（10年）	0.744	1,300,000	1,303,497	2022/12/27
平成24年度第10回埼玉県公募公債	0.825	300,000	301,314	2023/２/27
平成24年度第11回福岡県公募公債	0.8	250,000	251,060	2023/２/27
第113回共同発行市場公募地方債	0.77	700,000	700,140	2022/８/25
第114回共同発行市場公募地方債	0.82	950,000	950,798	2022/９/22
第115回共同発行市場公募地方債	0.8	1,700,000	1,702,601	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債	0.8	350,000	350,770	2022/11/25
第117回共同発行市場公募地方債	0.72	3,500,000	3,508,820	2022/12/22
第119回共同発行市場公募地方債	0.8	5,900,000	5,924,662	2023/２/24

しんきん短期国内債券マザーファンド －第13期－

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第120回共同発行市場公募地方債	0.68	3,900,000	3,915,795	2023/3/24
第122回共同発行市場公募地方債	0.62	6,000,000	6,028,380	2023/5/25
平成24年度第１回浜松市公募公債	0.844	1,000,000	1,003,730	2023/1/25
第25回名古屋市公募公債（５年）	0.03	3,200,000	3,200,224	2022/12/20
第481回名古屋市公募公債（10年）	0.744	1,000,000	1,002,560	2022/12/20
平成24年度第２回京都市公募公債	0.849	700,000	700,224	2022/8/29
平成29年度第５回京都市公募公債	0.04	907,900	908,063	2023/3/28
平成24年度第３回横浜市公募公債	0.729	600,000	601,524	2022/12/22
平成29年度第８回札幌市公募公債（５年）	0.04	800,000	800,080	2022/12/20
平成24年度第４回福岡市公募公債	0.8	300,000	300,498	2022/10/31
平成30年度第３回福岡市公募公債（５年）	0.03	1,037,990	1,038,166	2023/6/28
平成24年度第４回福井県公募公債	0.46	750,000	752,347	2023/4/26
小計		39,595,890	39,705,066	
特殊債券（除く金融債）				
第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	2,212,000	2,213,813	2022/9/20
第19回政府保証日本政策投資銀行債券	2.1	1,100,000	1,101,903	2022/9/14
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	4,851,000	4,870,355	2023/3/15
第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	1,500,000	1,500,075	2022/11/18
第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	1,700,000	1,702,890	2022/10/31
第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	3,286,700	3,294,620	2022/11/30
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	4,613,000	4,631,221	2023/1/31
第184回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.815	1,157,100	1,162,306	2023/2/28
第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.668	129,700	130,222	2023/3/17
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.605	1,059,000	1,064,231	2023/5/31
第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.819	609,000	609,438	2022/9/16
第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.791	303,000	303,427	2022/10/18
第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	200,000	200,408	2022/11/14
第44回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.834	3,005,000	3,016,088	2023/1/20
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	2,109,000	2,117,963	2023/2/17
第46回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.668	2,923,000	2,934,779	2023/3/17
第25回政府保証日本政策金融公庫債券	0.815	1,343,000	1,348,922	2023/2/24
第43回政府保証日本政策金融公庫債券	0.001	3,000,000	3,000,090	2022/10/18
小計		35,100,500	35,202,758	
合計		108,696,390	108,930,823	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年８月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	108,930,823	96.0
コール・ローン等、その他	4,566,951	4.0
投資信託財産総額	113,497,774	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年８月15日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	113,497,774,216
コール・ローン等	4,398,823,748
公社債(評価額)	108,930,823,838
未収利息	118,195,525
前払費用	49,931,105
(B) 負債	104,468
未払利息	10,319
その他未払費用	94,149
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	113,497,669,748
元本	113,425,334,195
次期繰越損益金	72,335,553
(D) 受益権総口数	113,425,334,195口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,006円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は84,923,010,122円、期中追加設定元本額は129,020,892,521円、期中一部解約元本額は100,518,568,448円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪＧＢベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 27,241,161,618円、しんきん２２５ベア・スペシャル８(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 14,824,967,842円、しんきん米国株式ベア・スペシャル２(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 12,722,947,070円、しんきん米国債券４倍ベア・スペシャル(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 10,824,785,789円、しんきんＴＯＰＩＸベア・スペシャル６(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 10,683,336,693円、しんきんＴＯＰＩＸベア・スペシャル７(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 7,489,983,790円、しんきん米国株式ベア・スペシャル３(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 6,503,843,747円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 5,962,134,559円、しんきん国内債券４倍ベア・スペシャルⅡ(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 4,550,285,314円、しんきん２２５ベア・スペシャル９(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 4,246,429,134円、しんきん２２５ベア・スペシャル７(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 2,123,193,439円、しんきん２２５ベア・スペシャル６(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 1,517,983,502円、しんきん国内債券４倍ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 1,197,845,182円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９０／８５Ｔ型) ２１－０５(適格機関投資家限定) 807,868,984円、しんきん日経ブル・ターゲット(１０５％型)(限定追加型)(適格機関投資家限定) 734,240,546円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９０Ｔ型) ２１－０４(適格機関投資家限定) 717,923,116円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９５／９０Ｔ型) ２１－０５(適格機関投資家限定) 546,797,908円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９５／９０Ｔ型) ２２－０２(適格機関投資家限定) 404,474,411円、しんきんＴＯＰＩＸベア・スペシャルＶ(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定) 220,278,345円、しんきん日経ブル・ターゲット(１１０％型)(限定追加型)(適格機関投資家限定) 104,853,206円です。

(注３) １口当たり純資産額は1.0006円です。

○損益の状況 (2021年８月14日～2022年８月15日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	481,305,017
受取利息	492,966,614
支払利息	△ 11,661,597
(B) 有価証券売買損益	△539,853,639
売買益	4,100,000
売買損	△543,953,639
(C) 保管費用等	△ 3,381,202
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 61,929,824
(E) 前期繰越損益金	116,181,895
(F) 追加信託差損益金	106,286,979
(G) 解約差損益金	△ 88,203,497
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	72,335,553
次期繰越損益金(Ｈ)	72,335,553

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。